

カ体制論に関するまことに犀利なイデオロギー論的分析を見出すのであり、この部分こそ本書の最もユニークかつ傑出した箇所をなしている。なお、本書で、何故ダニエル・レイモンドが取り上げられなかったのか、という素朴な疑問が感ぜられる事を付言しておきたい。

(Ⅲ) 以上紹介した中村勝己氏と宮野啓二氏の著書が、それぞれ個々に優れた研究業績を示すものである事は上述した所で明らかになつたと思うが、さいごに、この2つの著書のいずれにも関連した事柄に触れておきたい。その第1は、この2著は、相互に影響を与えつつ完成された研究であり、とりわけ、宮野氏の研究成果は、中村氏のそれを前提として出来上つたものである事が指摘されねばならない。すなわち、宮野氏の「アメリカ体制」の研究は、中村氏によってアメリカ資本主義におけるいわゆる内部成長型の構造的特質の解明を前提として可能とせられたものであるという事であるが、さらに、そのみでなく、宮野氏は、中村氏の特徴をなす内在的条件の視角にとどまらず、それをこえて国際的条件の視角を方法的に導入する事により、アメリカ資本主義分析のための一層射程距離の広い方法を確立した事が注目されねばならない。このように研究者の個々の研究業績が、相互に関連しあい相互補足的に研究内容を充実し、学界の学問的共同財産が豊かになって行くような研究発展の方向が、この2著書の刊行により示めされた事を指摘したい。

第2は、中村氏・宮野氏の研究は、上述したように、鈴木圭介氏の、ひいては大塚久雄氏の研究を土台として生まれたものであるが、中村氏の方法はM. ヴェーバーの方法に一層近いのに対し、宮野氏のそれは、K. マルクスに近い、という両氏の研究手法のニュアンスの違いが注目される。というのは、アメリカ経済史研究においても、マルクスとヴェーバーの問題が方法の問題として取り上げられねばならぬような研究水準が確立された事を示すからである。これは、アメリカ経済史研究が、ようやく従来の後進的段階をこえ自立への道を進み始めた事を示す一指標であろう。この意味でも、中村氏および宮野氏による2著書は、画期的業績として高く評価されねばならない。

【田 島 恵 児】

川 本 和 良

『ドイツ産業資本成立史論』

未来社 1971. 8 viii, 424, xxx ページ

ドイツ資本主義は、すぐれて地帯構造的差異を伴いつ

つ展開するのであって、戦後のわが国のドイツ経済史研究は、ドイツの主要地域の地域史的研究を分業的に積み重ねてきた。本書は、そのうち、ドイツ資本主義の心臓ともいべきラインラント(著者の用語では、18世紀については「ライン地方」、そのプロイセンへの併合後は「ライン・プロイセン」)およびヴェストファーレンについて、産業資本の成立過程を追求したものである。その際、著者が自ら課した課題は、第1に、そこでは産業資本が小生産者の発展の道を基軸として、下から形成されてきたことを明らかにすることであり、第2に、にもかかわらず、そうした産業資本が、1871年に創立される新ドイツ帝国の似而非ボナパルティスム社会構成になぜ包摂されていったかを明らかにすることであった。

本書の構成を、原論文発表時との関連で示しておくならば、以下のようである。

序言

第1部 消費資料生産部門における展開

第1章 18世紀におけるライン繊維工業の展開——「営業の自由」の前提条件の形成——(『立命館経済学』第9巻第5号、第6号、1960—61年)

第2章 3月前期ライン繊維工業における経営形態(『土地制度史学』第27号、1965年)

第3章 ライン繊維工業における直接的生産者の状態と「3月運動」(『歴史学研究』第300号、1965年)

第2部 生産手段生産部門における展開

第1章 18世紀後半および19世紀前半におけるライン・ヴェストファーレン鉄加工業の展開と市場構造(『立命館経済学』第12巻第2号、1963年)

第2章 ルール石炭鉱業の展開とプロイセン鉱業法(『立命館経済学』第16巻第5・6号、第17巻第2号、第18巻第1号、1968—69年)

補論 紹介、W. エンゲルス『ライン州における償却と共有地分割』(『立命館経済学』第8巻第2号、1959年)

引用文献目録

事項索引

人名索引

すなわち、農業=土地制度の研究を前提としつつ、消費資料生産部門=繊維工業と、生産手段生産部門=鉄加工業と石炭鉱業という、2部門分割視点での分析が行われるのであるが、著者の設定した先の第1の課題には第1部第1章・第2章と第2部第1章とが、第2の課題には第1部第3章と第2部第2章とが主として捧げられている。

第1部第1章では、まず、地帯構造論的視点をさらに

おし進めて、農民層分解の進行の仕方から、ラインラント内部を、先進地帯としての(1)北部ライン左岸と(2)南部とくにライン右岸の山地、(3)中間地帯としてのヘルヴェーク地方、(4)後進地帯としての教会・修道院領の4地帯設定を行う。そして、18世紀のラインラントでは、封建的諸権力による「間接税」(アクチーゼ)制度導入の試みが挫折したこと、各地でツンフトが崩壊する過程が克明に追跡される。さらに、先進地帯のライン右岸=「ヴッパー・タール地方」の撚糸漂白業・麻織物業・リボン製造業で、ライン左岸=「ニーダー・ライン地方」の麻・綿交織物業での「マニュファクチュアの形成」が主張されるとともに、前期的商業資本の崩壊の例として、ライエン家とシャイプラー家の場合が取上げられる。それに続く第1部第2章は、3月前期(1840—48年)のラインラント繊維工業の経営形態を究明したものであって、そこでの著者が到達した結論は、「ニーダー・ライン地方」は、内需用大衆品目生産の紡績業基軸の綿工業地帯を形成していて、紡績業では「初期工場」ないしは本来的工場に、綿織布業ではマニュファクチュアを基礎に技術者的中間親方の媒介する問屋制を形営形態とし、「ヴッパー・タール地方」は、輸出依存奢侈品生産の比重大なる織布業中心の綿工業地帯を形成していて、絹織物業とリボン織業は家内工業を基礎とする問屋制を、レース編業ではマニファクチュアを基礎とする問屋制を、撚糸染色業では純粋なマニュファクチュアを経営形態としているということであった。さらに、第2部第1章では、素材を生産手段生産部門に移して、1850年代以後のラインラント・ヴェストファーレン鉄鋼業の興隆の基礎が鉄加工業にあったことに着目して、その鉄加工業の展開が市場構造との関連で明らかにされる。そして、ここでも、ツンフト諸規制が崩壊しているのが示された。

こうして、問屋制度に工場制度形成の起点を求める従来のいわば通説は、本書の出現によって完全に崩壊した。ラインラント経済史の研究が、ドイツでも新局面を迎えるのは1960年代になってからのことであり、ケルマンによるマニュファクチュアの析出と、アーデルマンとツォルンによる19世紀前半の統計の分析がその頂点を形成する。洋の東西でこうした新しい研究が同時に独立して行われたことは驚くべきことであるが、相互の交流がなかったことは不幸でもあった。本書の著者が強調して止まぬ「マニュファクチュアの形成」についても、「経営内分業を前提とする平均6人という雇傭者数は下請漂白業者の作業場においてマニュファクチュアが支配的な地位を占めていたことを物語っている」という表現にも

見られるように、マニュファクチュアの存在が間接的に論証されていて、個々のマニュファクチュアの姿は具体的には示されていない。相互の交流があればそうしたことも避けられたであろう。

さて、第2の課題については、まず、第1部第3章があてられる。周知のように、1848年の「3月革命」では、ラインラントのブルジョアジーは、カンブハウゼンおよびハンゼマンを筆頭としてプロイセン絶対主義に妥協するのではあるが、著者は「3月革命」失敗の原因を、さらに間接的生産者の存在形態とその運動の中に求める。すなわち、「ニーダー・ライン地方」のミュール紡績工場では熟練労働者が相対的な高賃銀を実現していたのに対して、「ヴッパー・タール地方」では、児童労働者を含む未熟練労働者がトラック・システムおよび中間親方の圧迫のもとで低賃銀の劣悪な状態に置かれ、後者にとっては前者の状態は怨嗟的であって、両者の運動は統一されることなく、後者の政治的要求に無関心で近視眼的な経済問題の解決を求める運動が、結局はラインラントの直接的生産者の運動の主軸になったことが示される。そして、そのことによる「3月革命」挫折の中に似而非ボナバルティスムス社会構成の「原型」が求められる。ついで、第2部第2章は、本書の中で最大の章を構成するのであるが、1766年の修正クレーフエ・マルク鉱業条令から1865年のプロイセン一般鉱業法導入までの鉱業法改革過程とそのもとのルール石炭鉱業の展開が詳細に跡づけられる。そして、この一般鉱業法による「監督原則」から「査察原則」への移行は、一方では「ルール地方北部」における石炭資本の自由な展開を促進するとともに、他方では「ルール地方南部」の小炭鉱を温存させるという二重の役割を演じ、さらに、石炭鉱業企業と鉱山官僚との癒着をも生み出すことによって、ルール石炭鉱業内部に似而非ボナバルティスムスの基盤が醸成されることを明らかにした。それに加えて、ルール石炭鉱業へのポーランド人労働者の流入とルール石炭のベルリン市場への進出の中に、ルール炭鉱業の東エルベとの連繫を見だそうとする。

ところで、第1の課題を設定することが必然であったとすれば、それとは逆説的に見える第2の課題設定もこれまた必要であった。その場合、二つの課題が整合的に解明されているかどうかは別の問題である。1848年の「3月革命」の挫折の中に似而非ボナバルティスムスの「原型」を見だすことは、その限りでは正当であるが、1871年の新ドイツ帝国の創立までは20年余が残されている。また、石炭鉱業そのものの展開は、著者の主張す

る通りであろうが、この石炭鉱業は第1の下からの道が問題にならなかった産業部門なのであって、そうした産業部門を決定的に重要ならしめた産業構造の変化の過程が追求されねばならない。そのためには、1850年代の一層の立ち入った分析が必要だと思われる。「新時代」の到来をつげる1853年には、エルバーフェルトの11人の繊維企業家を中心にグラードバッハ綿紡織株式会社が設立され、ケルンの金融業者を中心にケルン紡績株式会社が設立されて、繊維工業自体の中でも編成替が進行する。また、クルップがプロイセンに大砲を納入して死の商人に転化する1859年の直前には1857年恐慌が介在している。なお、著者のいう「東部への石炭販売と東部よりの穀物、とくにライ麦の供給という商品流通」は、推論の域を出ていない。ベルリン市場で角逐するのはイギリス炭とシュレーゲン炭であってルール炭ではなかった。また、マンハイムの穀物取引所で取引される銘柄とそこでの価格決定のメカニズムを調べれば、東部の穀物が主役を演じていなかったことは明らかになるはずである。

以上、ともあれ、本書は、すぐれた課題設定のもとに、地帯構造論、2部門分割論、資本類型論、市場構造論等を重疊的に適用することによって、ラインラントとヴェストファーレンにおける産業資本の成立過程を分析しようとした最初のものである。そうした意味で、ドイツ経済史研究を専門とする以外の人々によっても読まれるべき書物である。

【大 月 誠】

石 坂 昭 雄

『オランダ型貿易国家の経済構造』

未来社 1971. 11 397, 39 ページ

比較経済史という観点からみて、オランダ史が独自の問題をはらむ極めて重要な研究分野をなしていることは、つとに大塚久雄教授によって指摘されてきたところである。だがそのような意義をもつものであるにもかかわらず、わが国ではオランダ経済史に正面から取り組んでいる研究者は、残念ながらまことに少ない。そのため、近年いくつかの優れたモノグラフが現れているとはいえ、これをたとえば英、独、仏、米等に関する経済史研究と比べたばあい、その成果の数は寥々たるものといわざるをえないのである。オランダをヌキにして、およそ17・8世紀のヨーロッパ経済を語ることはできないといってもよい事情を想うとき、こうした現状は西洋近代経済史研究

の上で、埋められるべき大きな空白を残しているといわなければならない。イギリス史の側からではあるが、この時期における国際経済的関連の形成過程にかねてから関心を抱いている者として、評者にはわけてもその感が深いのである。このようなときに、オランダ史の専門家の1人である石坂氏の労作が公刊されたことは、われわれ多年の渴望をいやすものといつてよく、わが国西洋経済史学界における大きな収穫の1つとして喜びに堪えない。

本書は著者が1964年以来、学会誌に逐次発表してこられた4つの個別研究をこのたび新たに加筆・修正の上、1本に集成されたものであり、その篇別構成は次の4篇からなっている。やや長くなるが、内容の紹介も兼ねて掲げておこう。

I オランダにおける農村工業の生成とその禁圧

- 第1章 16世紀初頭におけるホラント伯領の経済構造
- 第2章 1531年の「都市外諸営業制限令」の発布
- 第3章 「都市外諸営業制限令」の成果とその施行をめぐる諸対立
- 第4章 共和国期のホラント農村工業
- 終章 ホラントにおける農村工業禁圧の意義とその比較史的検討

II 17・8世紀におけるアムステルダム仲継市場の金融構造

- 第1章 アムステルダム振替銀行(1609—1820)の意義
- 第2章 アムステルダム金融市場の構造
- 結 び

III オランダ連邦共和国の租税構造 = 政策

- 序 比較財政史より観たるオランダ
- 第1章 租税体系の生成過程と租税構造
- 第2章 17世紀における保護主義運動と消費税
- 第3章 ピーター・ド・ラ・クールの租税論
- 結 び

IV オランダ型貿易国家の市民革命と財政制度の変革 (1795—1830)

- 第1章 オランダ仲継貿易の没落
- 第2章 オランダにおける農村工業の生成
- 第3章 オランダにおける市民革命と近代的財政制度創設の試み
- 第4章 ネーデルラント王国(1815—30)の財政政策
- 第5章 保護主義政策放棄の代価
- 展 望

目次からも明らかなように、本書の対象は時期的にも